

建 森 全

第146号

平成29年8月1日

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-3
永田町ビル4階

一般社団法人
全国森林土木建設業協会

発行責任者 高畑博之
TEL.03-3581-3336
FAX.03-3581-3341

「全森建」では、去る六月二十一日(水)、東京都内の霞山会館において、平成二十九年度定時総会を開催しました。

ご来賓として、今井敏林野庁長官をはじめ幹部の皆様、林業関係団体からは、(一社)日本林業協会 前田直登会長、(一社)日本治山治水協会 津元頼光専務理事、(一社)

平成二十九年度 「全森建」定時総会を 開催



熊野古道 (大門坂)

【写真提供：和歌山県林業土木振興協議会 新宮支部】

日本林業土木連合協会菊池博輝専務理事にご臨席をいただきました。

西副会長の開会のことばの後、嶋崎勝昭会長は次のように挨拶しました。

「近年、予期しない局地的な集中豪雨や大きな地震などによる自然災害が多発している中、地域住民の安全・安心を確保するために、迅速な救助活動、復旧作業に対応できるのは地域に密着した地元森林土木事業、建設業に携わるものであり、今後とも社会的責務を果たしていく必要がある。

我々地域の森林土木建設業者を



平成29年度定時総会

取り巻く経営環境が厳しい状況にある中、山村地域において山地災害危険地区に対応するとともに、最低限必要な事業量を確保するための林野公共事業予算、特に治山事業の大幅な増加が必要となっている。

また、林道事業にあっては、木材の安定供給体制の確立のため、大型トラック等の走行が可能な幅員等構造規格のしかりとした、災害に強い林道の整備が必要である。

これらの課題に対応するためには、林野公共事業の



来賓挨拶
(一社) 日本林業協会
前田 直登 会長

その後、議事に移り、定時総会
成立宣言の後、定款に則り、議長
に嶋崎会長を選任し、上程された
「平成二十八年度決算について」、
「平成二十九年度会費の賦課及び
納入の方法について」、「決議につ
いて」及び「役員改選について」



来賓挨拶
今井 敏 林野庁長官

当初予算の大幅増に加えて、大型
の補正予算の編成を期待する。
また、森林環境税の実現につい
てもご支援をお願いしたい。」(会
長挨拶全文六〜七頁に掲載)
次いで、今井林野庁長官に、ま
た、林業関係団体を代表して前田
(一社)日本林業協会会長にご祝辞
をいただきました。

が、原案どおり承認、決議されま
した。
また、理事会の承認事項である
「平成二十九年度事業計画及び収
支予算について」も総会において
報告されました。
最後に、脇川副会長の閉会のこ
とばで、平成二十九年度の定時総
会を締めくくりました。

平成二十九年度 主要事業計画

1 林野公共事業関連団体との連 携強化

国民生活の安全・安心を支える
とともに地球温暖化防止対策にも
寄与する森林の保全・整備を推進
するため、林野公共事業の拡充・
強化及びCO₂吸収源としての森
林の整備等森林吸収源対策に必要
な安定的な財源確保のための森林
環境税(仮称)の創設、また、農
山漁村の活性化につながる予算を
確保するため、林野公共事業関連
団体と連携しつつ一体的な運動を
展開していくこととする。

2 協会活動計画

「全森建」活動に当たっては、公
益目的支出計画実施事業の遂行を

念頭に置きつつ、経費の節減と効
率的な事業運営を図るとともに、
各協(議)会の厳しい運営状況に
配慮した活動計画を策定する。

(1) 定時総会
「全森建」の活動方針等を決定
するため、六月、東京都内で開
催する。

(2) 正・副会長会議及び理事会
「全森建」の円滑な運営と活動
方針等を討議するため、東京都
内で原則二回(六月・一月)開
催する。

(3) 常勤役員・事務局長等会議
協会活動を円滑に実施してい
くための情報交換に努めること
とし、原則として、一月の「正・
副会長会議及び理事会」の翌日
に開催する。

(4) 技術・労働委員会
技術・労働委員会においては、
森林土木事業の適正な施工及び
品質の確保並びにその担い手の
確保につながるよう、森林土木
事業における技術継承と効率
的・効果的な事業の執行、実態
に即し適正な利潤が確保される
設計・積算のあり方、「森林分野
CPD」を中心とする技術力向
上支援のあり方等について調
査・検討する。

また、重大災害の発生を踏ま

え、労働安全・福祉対策、労働
環境改善対策等の調査・検討を
進めるとともに、担い手の育成・
確保等の諸問題について調査・
検討を行う。

(5) 労働安全ポスター等の制作・
配布(公益目的支出計画実施事
業)

(6) 「全森建」福祉共済制度の運営
「全森建」福祉共済制度は、平
成七年に創設以来、「全森建」会
員の絆を深めるとともに、労働
災害時等における負担軽減を図
るために保険内容の充実に努め
てきたところであるが、加入者
の減少傾向が続く中、その加入
促進を図るため、今後とも各協
(議)会及び引受保険会社の協力
を得ながら魅力ある制度として
充実していくための検討を行う
とともに、さらなる普及・啓発
を図る。

(7) 「全森建」研修(公益目的支出
計画実施事業)

森林土木総合技術研修を中央

研修として企画・実施するとともに、各協（議）会が実施する各種研修等への講師幹旋及び経費の一部助成を継続する。

なお、森林土木総合技術研修については森林分野CPD認定機関（JAFEE）に登録した上で実施するとともに、各協（議）会の実施する各種研修等においてもその促進を図る。

(8) 表彰について

森林土木業界の発展、技術の向上、労働安全、経営基盤の強化等に尽力された方々について、表彰の審査、表彰行事の開催等を行う。

(9) 広報・普及啓発活動

① 情報提供の中心となる会報の発行は引き続き季刊（四、七、十、一月）とし、予算・税制関係、森林・林業・木材産業、森林土木事業関係、森林土木事業の技術向上、労働災害防止等の広範な情報や、「地方協（議）会だより」欄による各協（議）会の活動状況や入札制度等、各協（議）会活動に資する幅広い情報の相互伝達を図ることとする。

また、緊要な中央情報等についてはメール等により迅速な提供に努めるとともに、「全

森建」、各協（議）会等活動の紹介や、新たな担い手の参入につながる魅力ある産業となるように森林土木事業の社会的重要性等をPRする媒体としてホームページの一層の活用を図ることとする。

② 地方協（議）会総会、ブロック会議等に積極的に参加し、情報提供や地域の諸情勢等の把握に努めることとする。

③ 森林土木事業における重大災害の発生状況を踏まえ、労働災害発生事例等災害防止関係情報の収集・提供に努め、森林土木事業における災害の未然防止に努めることとする。

(10) その他の活動

① 路網整備と間伐を中心とする森林整備事業や林建協働活動への参入、地方公共団体との防災協定締結、インフラ施設機能強化、ボランティア活動等による地域の安全・安心等への貢献、信頼関係の構築などの在り方について検討するとともに、その普及促進を図る。

② 会員の労働安全の確保、施工技術向上のため、労働災害防止事例、森林土木技術等の普及を図る。

平成二十九年
「全森建」表彰式を挙

平成二十九年「全森建」表彰式を六月二十一日(水)の午後四時十分から霞山会館「霞山の間」において、定時総会に先立ち執り行いました。

受賞者は、永年にわたり森林土木事業の発展向上に寄与した五名の方に對し、今井林野庁長官から「林野庁長官表彰状」が授与されま

した。

また、同様の功績のあった七名の方々、労働安全部門で実績のあった二団体、二事業場の企業役員に對し、嶋崎会長から「全森建会長表彰状」が授与されました。授与された皆様は次のとおりです。

I 林野庁長官表彰受賞者

氏名	所属協（議）会
中澤 克明	(一社) 山梨県建設業協会 林務部会
高橋 政徳	(一社) 新潟県建設業協会 農地農林委員会
林 登良夫	石川県 森林土木協会
佐々木 徹	広島県森林土木建設事業促進協議会
杉本 義己	熊本県森林土木建設協会

II 全森建会長表彰受賞者

氏名	所属協（議）会
神戸 和男	(一社) 山梨県建設業協会 林務部会
浅木 学	(一社) 富山県建設業協会 林務委員会
中山 慎仁	(一社) 富山県建設業協会 林務委員会
加藤 久仁明	愛知県 治山林道建設協会
鳥井 寛敏	佐賀県 治山林道協会
由地 哲郎	宮崎県 森林土木協会
吉井 政和	鹿児島県 森林土木協会



今井長官、嶋崎会長を囲んで
全森建会長表彰受賞者



今井長官、嶋崎会長を囲んで
林野庁長官表彰受賞者



受賞者代表謝辞
杉本義己さん
(熊本県森林土木建設協会)

2 事業場の部		1 団体の部	
事業場名	代表者氏名	団体名	代表者氏名
株式会社谷田組	代表取締役 谷田 勝良	塚本建設株式会社	代表取締役 塚本 毅
松本建設株式会社	代表取締役 松本 英陸	株式会社梶原組	代表取締役 梶原 昭人
	徳島県治山林道協会		群馬県森林土木建設協会
	長崎県森林土木建設業協会		福岡県森林土木建設業協会
	所属協(議)会		所属協(議)会

Ⅲ 全森建会長表彰受賞者(労働安全部門)

1 団体の部

平成二十九年度
第一回正・副会長会議、第二回、第三回理事会
を開催

第一回正・副会長
会議



六月二十一日(水)午後二時、定時総会に先立ち霞山会館「桃源の間」において、「第一回正・副会長会議」を開催し、午後三時からは「牡丹の間」において「第二回理事会」を開催しました。

両会議においては、平成二十九年度定時総会に付議する承認事項、



第二回理事会

報告等について審議が行われ、全てが原案どおり了承されました。

午後五時四十五分から霞山会館「鹿鳴の間」において、「第三回理事会」を開き、定時総会で選任された理事の中から、会長、副会長及び専務理事の選定を行い、新体制がスタートしました(新役員については五頁表のとおり)。

(一社)全国森林土木建設業協会 新役員名簿

平成29年6月21日

役 職	氏 名	所属協（議）会	備考
会 長	嶋 崎 勝 昭	(一社)高知県森林土木協会	
副会長	脇 川 一 生	青森県治山システム協会	
〃	山 藤 浩 一	群馬県森林土木建設協会	
〃	猪 俣 茂 一	(一社)新潟県建設業協会農地農林委員会	
〃	西 覺 嗣	三重県森林土木建設協会	
〃	高 力 修 一	鳥取県森林土木協会	
〃	鮎 川 利 朗	鹿児島県森林土木協会	新任
理 事	幌 村 司	(一社)北海道森林土木建設業協会	
〃	村 岡 淑 郎	秋田県森林土木建設業協議会	
〃	山 口 敬 善	埼玉県森林土木建設業協会	
〃	榎 森 厚 志	東京都森林土木建設業協会	新任
〃	林 登 良 夫	石川県森林土木協会	
〃	鳴 海 伸 明	(一社)岐阜県建設業協会林政部会	
〃	森 田 敏 行	和歌山県林業土木振興協議会	
〃	秋 山 智 洋	山口県森林土木建設協会	
〃	土 井 建	熊本県森林土木建設協会	新任
〃	竹 尾 通 洋	宮崎県森林土木協会	
〃	津 元 頼 光	(一社)日本治山治水協会	新任
専務理事	高 畑 博 之	(一社)全国森林土木建設業協会	
監 事	野 澤 孝 之	(一社)山梨県建設業協会林務部会	
〃	志 鷹 新 樹	(一社)富山県建設業協会林務委員会	
〃	植 崎 茂	税理士	

国会・林野庁に
要望書を提出

定時総会の翌日、六月二十二日
(木)、全森建嶋崎勝昭会長は、副会
長とともに今井林野庁長官をはじめ
め幹部の方々を訪れ、定時総会で
決議された要望書を手渡し、事前
防災・減災のための治山施設の設

置等総合的な治山対策による「緑
の国土強靱化」の強力な推進並び
に間伐等森林施業の実施に不可欠
な路網整備の着実な推進、治山対
策、路網整備等の取組を推進する
森林土木事業関連予算の拡充・強
化、森林環境税の実現など十項目
について要望を行いました。
次いで、山本農林水産大臣はじ
め関係国会議員を訪れ要望活動を
行いました。

◎ 要 望 書

私共、全国森林土木建設業協会
は平成二十九年定時総会に際し、
国土の保全や林業生産基盤である
路網の整備に大きな役割を果たし
ている森林土木事業の促進と、そ
の施工にあたって品質の確保はも
とより、適正な利潤により将来の
担い手が確保されるよう、次のと
おり決議いたしました。

つきましては、この決議の実現
に向け特段のご配慮を賜りますよ
う、ここに強く要望いたします。

平成二十九年六月二十一日

一般社団法人

全国森林土木建設業協会

会長 嶋崎 勝昭

決 議

東日本大震災や熊本地震など我
が国を襲う未曾有の地震災害から
の復旧・復興の着実な推進が急務
とされる一方、近年全国各地で台
風や前線等に伴う集中豪雨、地震
等による大規模な山腹崩壊等激甚
な災害が多発し、貴重な人命・財

産が失われるなど国民生活の安
全・安心を脅かす状況にある。
このため、山地防災力の強化に
向けた災害に強い森林づくり、津
波に強い海岸防災林の整備等の総
合的な治山対策による「緑の国土
強靱化」の強力な推進が喫緊の課



沖林野庁次長（現 林野庁長官）への要望



今井林野庁長官（当時）への要望

会長挨拶



(一社) 全国森林土木建設業協会会長
嶋崎勝昭

あたり、格別のご理解とご協力を賜っておりますこと、厚くお礼申し上げます。

先ほどの表彰式におきまして、受賞された皆様から心からお祝い申し上げますとともに敬意を表する次第であります。今回の受賞を契機に、今後ますますご活躍されますことをお祈りいたします。

平成二十九年度定時総会開催に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。本日は、定時総会の開催をご案内いたしましたところ、全国各地から会員の皆様にご出席いただきましてありがとうございます。

また、ご来賓として公務ご多忙にもかかわらず、今井林野庁長官はじめ幹部の皆様、また、日本林業協会の前田会長はじめ林業関係団体からもご臨席いただき、このように盛大に定時総会を開催することができまますこと、心より厚くお礼申し上げます。

平素は、本日も列席の皆様には、私ども「全森建」の運営並びに活動に

そのためには安定した経営が確保されることが肝要であります。地域の森林土木建設業者を取り巻く経営環境は、長期にわたり建設投資額が減少する中、受注量の大幅な減少や利益が確保できない工事などにより厳しい状況になっております。また加えて、近年の人口減少等により、年々、技術者、技能者の新規採用者の減少や高齢化に伴う離職者の増加が続くなど、特に施工条件の厳しい森林土木事業における担い手の確保が困難となっております。このまま推移するならば、山村地域における安全・安心を担うことが困難な状況になると危惧しております。

現在、建設業界においては、「働き方改革」を実現していくという気運が出てきています。厳しい施工条件が多い森林土木事業において、今後魅力ある業界づくりを進め、人材不足に対応していくためには、社会保険制度の完全加入はもとより、週休二日制の導入、適切な賃金水準の確保、適切な工期設定等、加えて、技術革新による生産性向上にも取り組んでいくことが必要であると考えております。

林野庁におかれましては、これまでの森林土木事業における設計積算要領、歩掛等に対する私どもの改善要望等を踏まえ、昨年、今年と大幅な見直しを実施していただきました。改めましてお礼申し上げます。今後は発注者である都道府県に対しこれらの改正・見直しの趣旨を徹底していただくとともに、引き続き現場実態を踏まえた、森林土木事業全体に関する改善等不断の取組をお願いしたいと考えております。

先ほど述べましたように、近年、毎年全国各地で、大規模な山腹崩壊等自然災害が発生し、多くの人命・財産が失われておりますが、山村地域において山地災害危険地区に必要な対策を講じるとともに、最低限必要な事業量を確保するための林野公共事業予算、特に治山事業の大幅な増加が必要となっております。

また、林道事業につきましても、木材の安定供給体制の確立のために、大型トラックの安全走行が可能となる、幅員等構造規格のしつかりした、災害にも強い丈夫な林道の整備が必要となっております。

これらの課題に対応するため、特に、林野公共事業の当初予算の大幅増に加えて、大型の補正予算の編成を期待するものであります。

また、直接予算ではございませんが、長年の懸案でありました森林環境税について、年末の税制改正大綱

に盛り込むことができるか否かという最後の機会ということである。現在、三十七府県が独自に導入している森林環境税の使い途との仕分け等、いくつもの解決すべき課題はあるようですが、森林整備全体の財源が安定することにより林野公共予算の安定的な確保につながるものと期待しております。会員の皆さんにおかれましては森林環境税の実現に向けて、ご支援いただきませうようしくお願いいたします。

本年度につきましても、林野庁をはじめご列席の皆様のご指導をいただきながら、会員の皆様と連携し、これらの課題解決のため、協会活動を積極的に展開して参りたいと考えているところでございます。

本日は、平成二十八年度事業報告並びに決算関係、また平成二十九年度会費、役員改選についてご審議をお願いしたいと考えております。

結びに、会員の皆様はじめご出席の皆様のご健勝、ご発展をお祈り申し上げ、総会開催にあたりましてのご挨拶といたします。

題となつている。

加えて、我が国の林業・木材産業及び山村等の現状は、路網整備等生産基盤の立ち遅れや担い手の減少などにより、林業生産活動は長期にわたり停滞するとともに、山村地域も集落の維持困難等一段と厳しさを増すなど引き続き厳しい状況にあり、国土保全、地球温暖化防止、木材生産等森林の有する多面的機能の十全な発揮が懸念される状況となつている。

このため、充実しつつある森林資源を循環利用した林業の成長産業化の実現に向けて、間伐等の森林施業とこれと一体となった路網整備を推進し、森林の有する多面的機能を発揮させつつ国産材の安定供給体制を確立していくことが重要な課題となつている。

これらの施策を着実に進めるため、次の事項の実現について強く要望する。

記

- 一 事前防災・減災のための治山施設の設置、荒廃山地の復旧等の総合的な治山対策により地域の安全・安心の確保を図る「緑の国土強靱化」の強力な推進
- 二 木材の安定供給による林業の成長産業化の実現や森林吸収源

対策としての間伐等森林施業の実施に不可欠な路網整備の着実な推進

三 熊本地震への対応と全国の活断層域での地震に備えた予防治山対策の強化

四 治山対策、路網整備等の取組を推進する森林土木事業関連予算の拡充・強化

五 森林吸収源対策等森林整備に必要な安定的な財源としての『森林環境税（仮称）』の平成三

六 森林土木事業の施工実態に対応した設計・積算の確立

七 中長期的担い手の育成・確保のため適正な利潤が確保できる

八 森林土木事業における女性技術者・技能者の進出・活躍が可能な環境の創出

九 総合評価落札方式等入札制度の適切な運用等による森林土木

十 リスクアセスメントの普及定

労働安全衛生の確保と福祉の向上

に向けた取組の推進

右決議する

平成二十九年六月二十一日

一般社団法人

全国森林土木建設業協会

「森林整備・治山事業促進議員連盟」総会開催

平成二十九年六月十三日(火)、自由民主党本部五階「ブロック第一会議室」において、山口俊一会長、田村憲久幹事長をはじめ、二十七名の衆参両院議員のご出席の中で、今年度の総会が開催されました。

今回は、地方自治体等からのヒアリングとして、山梨県早川町長

(十頁へつづく)



議連総会での嶋崎会長の発言

地方協会だより (12)

徳島県治山林道協会の取り組みと今後

— 徳島県治山林道協会 —

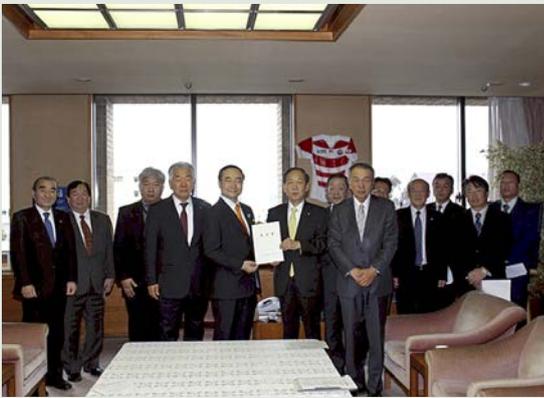
一 徳島県とは？

徳島県は四国の東に位置し、北は瀬戸内海、東は紀伊水道、南は太平洋、西は山地で四国のへそまで至る、まさに自然あふれる環境にあります。県の林野率は七六%、人工林率は六一%と非常に高く、昔から林業が盛んな地域で、現在、徳島県においてはこの成熟した森林資源を利用して「新次元林業プロジェクト」を実施し、生産量、就業者数倍増に向けて日夜取り組んでいるところです。

一方、山間部は非常に急峻で、脆弱な地質が多く地すべり面積は全国で二番目、豪雨に至っては台風の通り道となっており、過去には日降水量一、三〇〇mm以上の雨が観測され甚大な被害が起きました。また南は南海トラフ、北には日本最大の中央構造線断層帯があり、まさに前門の虎、後門の狼状態にあります。このような自然環境のため、過去から森林土木事業である事前防災や災害復旧対策として治山事業、木材産業の礎である林道事業が非常に盛んな地域でした。

二 徳島県治山林道協会の沿革

時はさかのぼること約六十年前の



徳島県知事への要請活動

昭和三十四年に当治山林道協会は設立されました。まさに戦中、戦後の山林荒廃からの復興対策を進め、長期的展望の中でこれからの産業としての林業と防災体制の強化を目的とし幅広く活動する組織として業務を展開することとなりました。事業内容は治山事業及び林道事業の推進を図り、県の林業振興に寄与することであります。

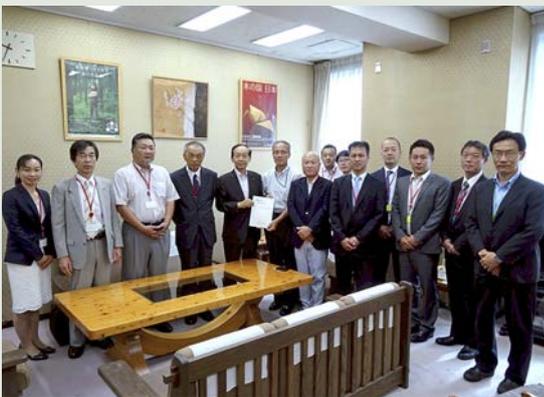
栄枯盛衰ではないですが、公共事業が隆盛を極めた平成十年前後には四八六と多くの会員を抱えていました。現在、市町村一九、森林組合一五、賛助会員一九七と、当時と比べて二分の一以下といった状況です。

三 協会活動の取り組みについて

① 治山林道事業の推進と予算拡大の要請と陳情

毎年十二月、徳島県知事に「治山林道事業に関する要望」として要請活動を実施しています。昨年も十二月に、南海トラフ、中央構造線断層帯での地震に備えた治山事業、地すべり防止事業の強化(他三項目)について、当協会会長、役員が要望項目についての要請と陳情を行いました。

知事からは森林整備、保全是県土強靱化、地球温暖化防止対策、県内経済の活性化等において非常に重要である(他二項目)。今後も引き続き



林野庁への森林土木事業の予算等陳情



施工委員会の開催

②国へ森林土木事業の当初予算、補正予算の陳情
毎年、四国四県で重点項目を取りまとめ国会議員や林野庁関係者への要望陳情を実施しています。昨年八月には当協会の委員が平成二十九年度当初予算、平成二十八年度補正予算について、国会議員、国関係部署への要望と森林土木事業に対する熱意を伝える活動を行いました。



治山・林道研修の実施

③施工委員会の開催
近年、設計積算や新工種、入札制度や管理体制がめまぐるしく変化し、その対応に請負側も非常に苦慮する事態が生じております。これらを打開し最新の情報を共有する体制を整え、適正な事業の執行を図る目的で施工委員会を開催しています。現在、県内を六プロックの支部に分け、各支部の委員から提出された設計積算等の改善要望や最新の情報提供等（平成二十八年度二十四項目）を県と意見交換し改善や情報の共有につなげています。



平成28年度森林土木工事等表彰式

④研修会の開催
毎年会員を対象に森林分野CD認定の治山林道研修会を主催し、地震津波・労働安全衛生・ドローンなど最近の話題について研修会を開催しております。昨年の講演は、「南海トラフ地震に備える・徳島県地震動と津波から命を守る」で、元高知大学防災推進センター・岡村特任教授の話が始まりました。南海トラフ巨大地震発災時、徳島市内における津波に対する防災対策と避難意識についてと、九州地方熊本・大分地震と四国中央構造線活断層帯との関連や影響等の題材で、一二〇名の会員が参加しました。

⑤表彰事業の実施
県内において治山林道事業の工事成績の優れた現場や、写真（工

事、森林部門）の優れた作品について、協会として各部門の表彰を行っています。

⑥協会報の発行、ボランティア活動への参加
徳島県治山林道協会報として治山林道事業の啓発、新規事業の紹介や新しい取り組み等の共有を図るために情報誌を発行しています。山地防災ヘルパーとして発災時のボランティア活動に向けた取り組みに参加しています。各団体が開催する大規模災害等に関するセミナー等への後援・参加を行っています。

四 協会活動の今後

ご多分に漏れず森林土木事業が縮小する中、活動の目的となる事業の活性化が著しく減退し、その結果会員数も減少する傾向にあります。多くの団体が抱えている問題でもありますが、会員の皆様にとりか多量のメリットを還元できる仕組みがないものかと悩んでいる次第です。全国協会各位の活動において興味深い取り組みや良い知恵がございましたらご指導ください。よろしくお願い申し上げます。

(七頁よりつづく)

の辻一幸氏と岩手県林務担当技監の阿部義樹氏から、近年の自然災害の発生等から治山事業の必要性、森林整備に不可欠な路網整備等について要望・説明がありました。

次いで、渡邊勇雄林土連会長とともに嶋崎会長にも発言の機会があり、甚大な自然災害の発生に対処するための治山事業の重要性が高まっていること、また、森林資源の活用による地域活性化のための林道整備の加速化が必要となっていることを踏まえ、中山間地域の活性化、担い手の確保のためにも林野公共予算の中長期的・安定的な確保が不可欠であることなど力強く要望されました。

最後に、「平成三十年度当初予算における林野公共事業予算に関する決議」が満場一致で採択され、財



山口議連会長、林野庁幹部

務省等関係部局に対して要請活動を展開することとされました。

林野庁人事異動

次のとおり異動がありました。

平成二十九年七月十日付

◎林野庁関係

◇林野庁長官 沖 修司

◇林野庁次長 (林野庁次長) 牧元 幸司

◇林野庁次長 (内閣官房内閣審議官) 矢野 彰宏

◇林野庁整備課長 (林野庁業務課技術開発調査官) 吉村 洋

◇林野庁経営企画課長 (林野庁業務課長) 橋 政行

◇林野庁業務課長 (大臣官房政策課調査官兼 林野庁森林整備部計画課付) 箕輪 富男

◇林野庁計画課首席森林計画官 (林野庁計画課施工企画調整室長) 長崎屋 圭太

◇大臣官房政策課調査官兼 林野庁森林整備部計画課付 (林野庁計画課課長補佐(総括)) 今井 敏

◇退職 (林野庁長官) 小島 孝文

◎森林管理局等関係 (林野庁整備課長) 小島 孝文

◇東北森林管理局長 (林野庁整備課長) 小島 孝文

◇九州森林管理局長 原田 隆行 (林野庁経営企画課長)

◇林野庁林業・木材産業情報分析官 瀬戸 宜久 (東北森林管理局長)

◇林野庁付 池田 直弥 (九州森林管理局長)

◎林野庁関係 石田 良行 (林野庁木材産業課課長補佐(総括))

◇林野庁計画課施工企画調整室長 木暮 甲吉 (林野庁経営企画課付)

◇農村振興局設計課入札契約技術企画官 村上 卓也 (林野庁計画課入札契約技術企画官)

◇林野庁計画課入札契約技術企画官 山根 伸司 (農村振興局防災課海岸・防災事業調整官)

◎林野庁関係 山根 伸司 (農林水産省総合技術研修(中央研修))

◇東北森林管理局長 小島 孝文 (東京都千代田区)

◇林野庁整備課長 小島 孝文 (東京都千代田区)

◇林野庁整備課長 小島 孝文 (東京都千代田区)

◇林野庁整備課長 小島 孝文 (東京都千代田区)

関東・甲府ブロック(笛吹市) 11月9日～10日

中部ブロック(七尾市) 10月19日～20日

近畿ブロック(保留)

中国・四国ブロック(徳島市) 11月1日～2日

九州ブロック(長崎市) 10月12日～13日

編集後記

◎和歌山県林業土木振興協議会から表紙写真に併せ、雄大な「那智の滝」の写真の提供がありましたので、紹介します。



ブロック会議開催予定

北海道・東北ブロック(函館市) 9月28日～29日

7月26日～28日 (東京都千代田区)

協会の動き

森林土木総合技術研修(中央研修)

7月26日～28日 (東京都千代田区)